

04

保障を通じて子育てを支える

CO・OP共済の役割

加賀美 太記（阪南大学 准教授）



コースケ（左）とタヌロー（右）

1. はじめに一子育て世代の不安

2023年2月末、厚生労働省が公表した人口動態統計の速報値によれば、2022年の出生数は79万9728人と、1899年以降で初めて80万人を割り込んだ。国立社会保障・人口問題研究所が2017年に行った想定では、出生数が80万人を割るのは2033年とされており、想定よりもはるかに早いペースで少子化が進んでいる¹。合計特殊出生率でみても、2005年に最低値である1.26を記録した後、若干ではあるが一度は持ち直した。しかし、2010年代後半から再び低下を続け、新型コロナ禍の影響もあって、2021年の合計特殊出生率は1.30にまで低下した。こうした状況を受けて、2023年、年頭に岸田首相は「異次元の少子化対策」を重点政策に掲げ、関連予算の倍増を含めた対策が議論されている。

では、少子化が進む要因は何なのか。国立社会保障・人口問題研究所が当事者である夫婦に対して行った調査によれば、理想的な子どもの数は2015年で2.32人、実際に持つつもりの子どもの数は2.01人となっている。いずれも1984年に低下しており、2015年時点で過去最低を記録した。理想の数の子どもを持たない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（56.3%）が最も多く、30～34歳では8割を超えている（表1）。初婚年齢の上昇、あるいは男女双方の働き方等も絡み合っているが、ここから分かることは少子化が進む要因の一つが経済的問題だということである。

また、厚生労働省の少子化に関する意識調査によれば、子どもに関する最大の不安は「健康面や病気」「怪我や事故」であり、とりわけ未就学児のいる家族でこの傾向が強く現れている²。

このようなデータを踏まえると、経済的に過度の負担なく健康面や怪我・事故に備えられる保障には、親である夫婦、そして社会からのニーズが存在すると言えよう。そして、このニーズに応え

る事業の一つが、各協同組合が行う共済事業である。協同組合による子育て支援を取り上げる特集の一環として、本稿ではこの共済事業を取り上げる。子育て世代の抱える一連の不安に対して、協同組合は共済を通じていかに貢献できるか。今回は日本生活協同組合連合会（以降、日本生協連）のもとで誕生したCO・OP共済を対象に、日本コープ共済生活協同組合連合会（以降、コープ共済連）への取材を踏まえながら、その現状と特徴、さらに今後の可能性について考えてみたい。

2. CO・OP 共済の現状と子育てへのかかわり

(1) CO・OP 共済の概要

本稿で取り上げるCO・OP共済は、もとも1979年に全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）との協定に基づいてスタートした。1984年には厚生大臣の認可を受け、日本生協連が元受となる共済事業を開始する。最初の商品名は「CO・OP共済《たすけあい》」であり、この名称が現在まで続いている。

その名が示す通り、CO・OP共済の理念

は「自分の掛金が誰かの役に立つ」という助け合いの精神である。また、当時の最初の年払掛金は3,600円、月当たりにならずに300円という、「コーヒー1杯分の掛金」で「死亡50万円、入院見舞金2万円」という低価格でシンプルな内容であった。

こうして「小さな保障」としてCO・OP共済《たすけあい》は始まったが、生命保障は世帯主である男性向け商品が中心であったなか、生協組合員のほとんどを占める女性のニーズに沿ったものとして新コースを開発するなど保障内容が組合員のニーズに合致していたこと、さらに生協の共同購入事業との相乗効果や、共同購入を通じて培われた「安全・安心」というブランド・イメージも加わり、加入者数を順調に拡大していく。1984年から元受共済事業をスタートさせ、加入者数は10年後の1994年には109万人にまで増加した。2008年には、生協法の改正にともなって、共済事業を専業とする連合会として新たにコープ共済連が設立され、2009年から事業を開始した。2021年度の加入者数はCO・OP共済の元受契約で882万人、CO・OP共済合計では925万人に達する。保有契約高は21年度末で13兆863億円、共済掛金2,062億円、

表1 妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由

(複数回答)

	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	家が狭いから	高年齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	夫の家事・育児への協力が得られないから	一番末の子が夫の定年退職までに成人してほしいから	夫が望まないから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから
30歳未満	76.5	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	15.7	11.8	2	7.8	3.9	9.8
30～34歳	81.1	24.2	18.2	18.2	10.6	15.2	22.7	12.1	7.6	9.1	9.1	12.1
35～39歳	64.9	20.2	15.2	35.5	19.1	16	24.5	8.5	6	9.9	7.4	8.9
40～49歳	47.7	11.8	8.2	47.2	28.4	17.5	14.3	10	8	7.4	5.1	3.6
総 数	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10	7.3	8.1	6	5.9

注：対象は予定子供数が理想子供数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子供数が理想子供数を下回る夫婦の割合は30.3%。

出所）『令和4年版 少子化対策白書』。原データは国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）。

支払共済金は 144 万 1,782 件、総額 724 億円となった。現在では、JA 共済、こくみん共済 coop〈全労済〉、都道府県民共済と並んで、大手 4 共済の一つに数えられている。

（2）組合員のニーズに応じた開発・改善の追求

2023 年 3 月現在、《たすけあい》には「ジュニアコース」「大人向けコース」「告知緩やかコース」の 3 つがあり、それぞれが掛金と性別に応じてさらに複数のコースに分かれている（表 2）。なかでも、1999 年に誕生したジュニアコースは、子ども向け共済における契約数で第 1 位となっており、組合員から強く支持されている³。

組合員からの支持の背景として、組合員の声に応じて商品種類を増やすとともに、保障内容を拡充するという、組合員ニーズを重視した姿勢があげられる。先述のとおり、CO・OP 共済は、当時はまだ少なかった女性向けのシンプルな保障が欲しいという組合員の声に応じて商品を開発してきた。ここを出発点として、その後も組合員から寄せられる様々な声に応える形で、「加入できない人を減らすこと」と「保障内容を充実すること」の 2 つに取り組み続けてきたのである。

子育てにかかわるジュニアコースにおいても、子どもたちの親や、共済加入を働きかける会員生協の職員の声に応じてきた経過がある。たとえば、現在ジュニアコースは「J1000 円コース」「J2000 円コース」

「J1900 円コース」の 3 つに分かれている。このうち「J1000 円コース」と「J2000 円コース」は過去 1 年以内に病気やケガで医師の診療を受けたことがある場合や、過去 1 年以内に健康診断などで異常を指摘されたことがあるなどの場合は加入することができない。しかし、親からしてみれば、傷病の有無にかかわらず、我が子にしっかりとした保障を備えてあげたいと願うのは当然であり、現場の会員生協職員に「我が子が入れる共済が欲しい」という切実な声を届けていた。一方、職員の側でも、働きかけた組合員の家族のなかで、上の子は加入できたけれど、下の子は加入できないといったケースに直面し、何とかこの状況を改善して欲しいという強い要望をあげていた。

こうした声を背景にして、状況を改善するために 2010 年から始まったのが「J1900 円コース」である。このコースでは加入条件が他 2 コースに比べて緩やかに設定されている。申込日当日に入院しているかどうか。今後 1 年以内に入院・手術の予定はあるかどうか。以上 2 点に該当しなければ加入できるという、非常に加入条件が緩やかなコースであり、親や現場からの切実な声に応える内容になっている。その他にも、「子どもの場合は、怪我が心配」といった声に応じて、怪我や事故による通院保障を大人よりも手厚く設定したり、「大学を卒業するくらいまではジュニアコースで保障してほしい」といった声から、ジュニアコースの満期を満 20 歳から満 30 歳まで延

表2 CO・OP共済《たすけあい》の概要

コース	ジュニアコース			大人向けコース						告知緩やかコース
加入できる年齢	0歳～満19歳			満20歳～満64歳						0歳～満64歳
保障期間	満30歳の満期日まで			満65歳の満期日まで						満65歳の満期日まで
加入時の告知事項	告知事項B		告知事項A	告知事項B						告知事項A
コース名	J1000円コース	J2000円コース	J1900円コース	2000円コース (女性)	3000円コース (女性)	4000円コース (女性)	2000円コース (男性)	3000円コース (男性)	4000円コース (男性)	告知緩やか 1000円コース

出所) CO・OP共済総合パンフレットを参考に筆者作成。

長するといった保障内容の強化が進められてきた。直近においても、喘息があっても所定の条件を満たすことで加入できる制度について、共済金支払いに関する特別な制限がなくなるよう改定が図られるなど、組合員のニーズを反映した改善が進められている。

一連の改善は、経営的にはシビアな判断が求められるものであり、簡単に実現できたことではないのも事実である。しかし、そうしたハードルがあっても、組合員の声を受け止めて形にする努力を積み重ねてきた点が、共済の魅力として組合員に評価されており、契約数や顧客満足度といった形に現れていると思われる。組合員の声に基づいた開発・改善。これこそが協同組合における共済の特徴であり、強みだといえよう。

この点について、取材にお答えいただいた共済推進本部の河上氏は「ニーズ先行型の共済」と表現している。共済事業は、組合員や会員生協の職員が寄せてくれた「こうして欲しい」という声に基づいたものであること、そうした声を寄せてくれる組合員と現場の職員がいること、これらが共済らしさであり、CO・OP共済が長年にわたって成長を続けた原動力だと言えるのではないだろうか。

3. 新しい挑戦としての 学生総合共済

(1) 学生総合共済の展開

前述の通り、CO・OP共済は組合員の様々なニーズを拾い上げ、それに対応した商品を開発してきた。現在、ジュニアコースの加入可能年齢は0歳～19歳、満期は30歳までとなっており、乳幼児期から青年期ま

で、子育て期間全体を幅広くフォローしている。掛金も月1000円からと低価格であり、はじめに述べた経済的負担の小さい保障という、社会的に必要とされるニーズにもマッチした事業となっている。

ここに、2021年から新たに加わったのが「学生総合共済」である。もともと学生総合共済は、1981年に大学生協が始めた共済事業である。全国各地の大学生協の組合員が加入でき、2021年9月時点で約68万人が加入していた。この学生総合共済について、2021年9月からコープ共済連が大学生協共済連と共同引受による募集を開始し、2022年10月には全事業を譲受したのである。

背景には、コロナ禍の大学生協の経営に対する影響、あるいは加入者を拡大することでより充実した保障内容を目指すといったことがあげられる。共同引受以降、大学生協がある大学の学生しか学生総合共済に加入できないという学生総合共済の制限がなくなり、より多くの学生に加入してもらうことが可能となった。保険にしる、共済にしる、加入者が多くなるほど事業基盤は安定する。コープ共済連による学生総合共済の展開は、より広く共済を必要とするニーズに応え、より充実した保障内容を実現できる土台となりうる。

(2) 学生総合共済に期待される役割

さらに子育て支援という観点からも、コープ共済連による学生総合共済の展開には期待される役割がある。それは、子育ての最終盤、いわば親から自立する過程において、親が備えてくれてきた様々な保障が無くなり無保障となる可能性を減らすことである。

全労済協会の調査によれば、20代の若者の約50%が共済・保険といった何らか

の医療・生命保障に未加入だという⁴。高校生や大学生などの学生であれば、親が掛金を支払って共済に加入していることも多い。しかし、社会人として自立するにともない、本人が若く健康であれば共済・保険加入の必要性を実感する、あるいは学習する機会もないため、学校の卒業と同時に、各種の保障から外れてしまうケースが少なくない。

しかし、新型コロナ禍が示したように、学生／社会人という枠組みで保障の必要性が劇的に変わるわけではない。新自由主義的な自己責任が喧伝される現代において、自らの意志で保障を備える必要は小さくない。学生総合共済は、そうした様々な保障の仕組みや意義について、学生や若者が自分たちで考える機会となる可能性を秘めている。その理由は、この共済は学生が自分たちで広げるものという性格を持っているからである。大学生協の共済であった学生総合共済は、加入促進において、大学生協の学生委員が積極的に取り組んできた歴史がある。学生委員は共済の仕組みや意義を、学習会やセミナーを通じて学びながら、自分たちでアイデアを出し合い、共済という助け合いの輪を学生のなかで広げようとしてきた。コープ共済連への事業譲渡後も、大学生協のある大学では加入申込が大学生協を通じて行われることから、こうした取り組みは変わらず行われることになっている。こうした学生自身による共済の働きかけが、卒業後に親の保護を離れ、自立していく過程で必要となる保障に関する学習機会になりうると考えられる。

また、大学生協の加入率は平均して 80～90% に達する。つまり、大学生協のある大学の学生のほとんどは、協同組合の組合員だということになる。ところが、加入手続きが入学手続きと同時に行われ、出資

金も親が出すことがほとんどという事情から、学生本人には大学生協に加入したという自覚が乏しい。そのため、大学卒業により大学生協を脱退したタイミングで、多くの学生は協同組合との縁が切れてしまう。

しかし、コープ共済連が学生総合共済の元受になったことで、新たに地域生協とのかわりが生まれることになる。これまでも各地のコープフェスタのような生協主催のイベントに学生が協力したり、コロナ禍で困窮する学生への食料支援を地域生協が行ったりと、地域生協と大学生協との連携は存在していた。ここに共済という事業面でのつながりが生まれることで、より深く両者が関係を取り結べる可能性がある。また、学生総合共済は卒業後も満期となる 30 歳まで同じ掛金で「新社会人コース」として継続可能（注：なお、一部の保障内容は変わる。詳しくは CO・OP 共済ホームページ参照 <https://coopkyosai.coop/thinking/lineup/shakaijin/>）であり、さらに 30 歳以降も CO・OP 共済《たすけあい》の「大人向けコース」へ継続できる。一度共済に加入してもらうことで、節目を跨いでもつながり続けることができるのである。多くの地域生協が若年層の組合員の拡大という課題を抱えるなか、共済を通じて若年層とつながることは、大きな可能性があると思われよう。

4. まとめにかえて 一助け合いの精神を広げる

1984 年に始まった CO・OP 共済は、2024 年に 40 年目を迎える。40 年の間で経済状況も大きく変化した、とくに昨今、はじめにでも述べた経済的に過度の負担なく健康面や怪我・事故に備えられる保障に対す

るニーズがより高まりつつある。コープ共済連でも、新型コロナ禍によって生命・医療保障への一人ひとりの関心が高まり、同時に急速な物価高騰のもとで手頃な掛金で十分な保障を提供して欲しいという、共済における基本的なニーズが高まっているという。

こうした情勢において、コープ共済連が重視しているのが「世代間の助け合い」、とくに 40 歳未満の若年層に対する働きかけである。商品開発においても、女性や子ども向けの保障に特徴を持ち、分かりやすく、シンプルな保障とすることで、子育て層や子どもたちにアプローチしていくことを目指している。「助け合い」を出発点に持つ CO・OP 共済が、その役割を改めて果たすことが、現在の社会情勢の下では期待されていると言えよう。

また、先述の通り、CO・OP 共済の特徴の 1 つとして、加入者からの声が届くことがあげられる。コロナ禍においても、組合員からは様々な声が寄せられている。たとえば、「けがとコロナで共済のお世話になりました。少ない掛金で手厚いサポートが受けられるのは、言葉の通り協同組合の助け合いのおかげだと思います。お互いに組合員の中で困った人をサポートする仕組みは素晴らしいですし、他社の保険ではない仕組みだと思います。振り込みまでの日数が早いのも助かりました。」「今回私はコロナで会社が廃業となり失業しました。さらに子どもと私が感染したことにより、主人は仕事を、きょうだいは学校も習い事も休まなければならなくなって大変な思いをしました。今回皆様に助けていただきましたが、今後われわれも誰かのお役に立てたらいいなと思います。このご時世、まさに助け合いですね。」「息子が生まれてからすぐに加入しています。今回コロナになって不

安な中で、請求させていただき、丁寧かつ迅速な対応をしていただき本当に感謝しています。組合員同士の助け合いの思い、今回は助けていただく側でしたが、普段は誰かの助けになっていること改めて感じる事ができました。どうもありがとうございます。」いずれも、困ったときだからこそ感じた助け合いの意味を、次にもつないでいきたいという思いが含まれている。こうした声が届き続ける共済であり続けることが、これからより重要になっていくのではないだろうか。

末尾になりますが、本稿の執筆に当たり、取材にご協力いただきましたコープ共済連共済推進本部推進企画部部長河上真一様、開発本部共済開発統括部共済開発部部長石川靖子様、同共済開発部推谷真理子様、総合マネジメント本部渉外・広報部渉外・広報グループ星合健吾様、同グループ大杉千穂様に深く御礼申し上げます。

- 1 「22 年の出生数、初の 80 万人割れ 想定より 11 年早く」『日本経済新聞電子版』2023 年 2 月 28 日。
- 2 厚生労働省「少子化に関する意識調査」＜<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/syousika/040908/>> 2023 年 2 月 28 日閲覧。
- 3 『共済年鑑 2022 年版』。
- 4 全労済協会（2021）『共済・保険に関する意識調査結果報告＜2019 年版＞』。